

北東アジア動向分析

2017年7月

ERINA

中国

経済成長率の微増と高次産業の成長

中国国家统计局の発表によると、2017年第1四半期の中国の実質GDP成長率は、前年同期比6.9%であり、経済成長率の上では、前年同月公表の値より改善が見られる。第1次産業の成長率は同3.0%、第2次産業の成長率は同6.4%で、第3次産業の成長率が同7.7%と、第3次産業の成長が顕著である。名目GDPは、18兆683億元であり、そのうち、第1次産業の生産額は8654億元、第2次産業の生産額は7兆5億元、第3次産業の生産額は10兆2024億元となり、第1四半期の生産額で第3次産業の生産額が10兆元を超えた。

2017年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値が前年同期比6.7%であるのに対して、5月だけの付加価値増加率は、前年同月比6.5%で4月と同程度の水準を維持している。企業形態別にみると、国有及び国有持株企業は、同6.2%、集団企業は同3.2%、株式企業は6.8%、外資系企業は5.9%であり、全体的に成長率が正值である。5月の工業生産成長率を地域別にみると、東部地域は6.5%、中部地域は8.2%、西部地域は8.0%、東北地域は1.1%である。

1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）は、20兆3718億元であり、前年同期比8.6%の増加である。産業別にみると同期間の第1次産業の値は、同16.9%増の5938億元、第2次産業の値は同3.6%増の7兆7572億元、第3次産業の値は同11.6%増の12兆208億元である。地域別にみると、東部地域は同8.7%増の9兆1962億元、中部地域は同10.4%増の5兆4383億元、西部地域は同10.9%増の4兆9961億元、東北地域は同14.4%減の5950億元である。

個人消費の動向を示す1-5月の社会消費品小売総額は、前年同期比10.3%増の、14兆2561億元である。5月のみの値をみると、同10.7%増の2兆9459億元である。この数値を産業別にみると、小売業が同10.6%増の2兆2648億元、飲食業が同11.6%増の3211億元である。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2000万元以上の卸企業、500万元以上の小売業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は、同9.2%増の1兆2937億元である。1-5月のインターネットの小売額は前年同期比32.5%増の2兆4663億元で、そのうち実際に商品販売を行うような取引の金額は同26.5%増の1兆8798億元である。

消費者物価指数（CPI）の1-5月における値は、前年同期比1.4%の物価上昇であり、5月だけをみると、前年同月比1.5%の上昇となった。5月の物価上昇のうち、都市部の上昇率は、同1.7%増、農村部は同1.1%の上昇となった。品目別で見ると、食品・酒・たばこ価格は同0.5%の下落、衣服は同1.3%の上昇、居住関連価格は同2.5%上昇、医療保健が同5.9%上昇、交通通信は同1.1%の上昇である。食品・酒・たばこの価格のうち、畜肉類価格が同7.8%の下落、野菜価格が同6.3%の下落、果物価格が同11.8%の上

昇、水産品価格が同 6.9%の上昇、食糧価格が 1.4%の上昇を示している。

中国が 1-5 月に対外貿易を行った総額は、前年同期比 13.0%増の 1 兆 5629 億ドルであり、そのうち輸出は同 8.2%増の 8534 億ドル、輸入は 19.5%増の 7096 億ドルである。輸出の伸びを輸入の伸びが上回ったため、貿易支出は、26.2%減の 1438 億ドルである。外資導入状況については、1-5 月の新規認可件数（銀行・証券除く）が、前年同期比 11.9%増の 12159 件で、実行ベースの対中直接投資額は、前年同期比 6.2%減の 508.5 億ドルである。

経済成長と輸入の拡大

2017 年に入り中国では、対米ドル為替レートが減価傾向で推移しているものの、輸入が拡大しているという変化が見られる。一般的に輸入額の拡大要因としては、為替レートの増価と輸入国における所得や人口、嗜好の変化などの需要要因が存在する。このうち為替レートは輸入の減少圧力として働く方向に推移しており、所得や人口は例年通りの増加率を示しているのに対して、輸入は今年に入り毎月、前年同月比二桁の増加率で推移している。またこの間の輸入先の相手地域の構成は去年の構成とほとんど変化がない。

考えられるのは、輸入財に対する需要が高まったことにより、輸入額が一方向的に増加する場合であるが、国内企業の提供する小売商品の消費額は例年から低下していない。以上のことから中国の所得に占める、国内財、輸入財を合わせた消費額の割合が上昇し、貯蓄率が低下している状況が考えられる。貯蓄は国内のマクロ経済を考えるうえで、投資の源泉となり、これまで中国では高い貯蓄率が投資主導の経済成長の原動力となってきた。貯蓄率の低下は、投資主導の経済成長からより持続可能で安定的な経済成長に寄与する消費主導の経済成長の達成のための条件となると考えられる。

(ERINA 調査研究部研究員 南川高範)

	単位	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年 1-5月
実質GDP成長率	%	9.7	9.4	10.6	9.5	7.9	7.8	7.3	6.9	6.7	※6.9
工業総生産伸び率（付加価値額）	%	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.7
固定資産投資伸び率	%	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	7.9	8.6
社会消費品小売総額伸び率	%	21.6	15.5	18.3	17.1	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.3
消費価格上昇率	%	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.4
輸出入収支	億ドル	2,981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	1,438
輸出伸び率	%	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 2.0	8.2
輸入伸び率	%	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	0.6	19.5
直接投資額伸び率（実行ベース）	%	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	※※▲5.7
外貨準備高	億ドル	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	30,536

(注)

- ・ 前年比、前年同期比。
- ・ 工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資（農家除く）」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・ 2008年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2014年1月8日に発表した数値。
- ・ ※は2017年第1四半期の値である。
- ・ ※※は2017年1-4月の値である。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、中国国家外貨管理局の資料より作成。

ロシア

2017年第1四半期のロシア経済

ロシア連邦国家統計庁の発表（2017年6月16日）によると、2017年第1四半期（以下、17Q1）の国内総生産（GDP）は20.1兆ルーブルであり、前年同期比で0.5%のプラス成長となった。15Q1から16Q3までの7四半期マイナス成長が続いていたが、微増とはいえ、プラス成長が2四半期連続したことになる。ここにマイナス成長からの脱出が安定化した状況を見て取れる。ロシア連邦経済発展省は2017年1-5月の前年同期比GDP成長率を1.3%、ロシア中央銀行は17Q2の成長率を年率換算で0.9~1.3%と推計し*、経済回復の動向を肯定的にとらえている。

ただし、直近の統計の大幅な改訂に伴い経済成長率が引き上げられたことに注意しておく必要があるだろう。2015年のGDPは3.7%減から2.8%減に引き上げられた。また、今回の見直しで四半期別成長率も改訂され、15Q1~16Q3の期間において単純平均で0.6%ポイント成長率が引き上げられている（旧データに関してはERINA REPORT No. 135掲載の数値を参照されたい）。16Q4-17Q1の成長率は0.3~0.5%であり、この成長率の改訂・引き上げ幅を下回っている。そのため、旧統計作成法に基づいた場合においてもロシアの経済がプラス成長に転換したとは容易に断言することが難しい。

表に示されている通り、固定資本投資は17Q1に2.3%の増加へと転換した。また、鉱工業は2016年以降かなり緩やかではあるが増加傾向が持続しており、17Q1は0.1%増となった。この内、「鉱業」は1.2%増であり、製造業部門では繊維・衣類・皮革製品・木材・紙製品・化学製品・医薬品・ゴム・プラスチック製品において増加傾向が続いているが、印刷・石油・鉄・鉄製品・電子機械などで生産の回復が芳しくなく、「製造業」全体の伸びは0.8%減となった。

一方で家計部門では、17Q1の小売売上高および実質貨幣可処分所得はそれぞれ1.8%減および0.1%減であった。両者ともに2015年以降減少しているが、マイナス幅は縮小傾向にある。前年12月比の消費者物価指数は0.9%の上昇であり、比較的低い水準で推移している。

2017年第1四半期の支出面GDP（2017年6月30日公表値）の構成項目別対前年同期比成長率は、最終消費支出2.1%増（家計消費2.7%増）、固定資本形成2.3%増、輸出7.1%増、輸入16.5%増となった。この結果、GDPに占める純輸出シェアは7.2%から8.7%へと増大したが、その他のほとんどの項目においてシェアの縮小が生じている。

「2030年までの経済安全保障戦略」

2017年5月13日に、プーチン大統領は「ロシア連邦の2030年までにおける経済安

*プライム、「第3四半期のロシア経済の成長は加速し続ける」、2017年6月30日、http://lprime.ru/state_regulation/20170630/827627969.html。

全保障戦略」(第 208 号大統領令)に署名した。旧「戦略」はエリツィン時代の 1996 年 4 月 29 日付第 608 号大統領令「ロシア連邦の経済安全保障国家戦略」にまでさかのぼる。今次の新「戦略」の策定は 2015 年 7 月の安全保障会議において決定され、2 年間の審議を経て採択される運びとなった。世界経済が不安定化し、グローバル競争が激化する状況において、生産・科学技術・資源・資金といった側面で外国に依存することが自国経済の自立性と将来的な成長可能性を脅かし、経済面から見た安全保障の問題に影響するという認識が背景にある。また、もはや資源価格の上昇による経済成長を期待できないことや、ウクライナ紛争を契機とした欧米諸国による経済制裁(資金や技術の供与禁止など)が、「戦略」の背景として作用したと考えられている。現在進行中の輸入代替キャンペーンはまさに経済面の安全保障を強化する政策の一環をなしていると言えよう。これから 3 か月かけてロシア政府は具体的な措置を策定していくことになる。

(ERINA 調査研究部研究主任 志田仁完)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2016					2017							
							1Q	1月	2月	3月	4月	5月	1Q	1月	2月	3月	4月	5月	
実質GDP (注1)	4.3	3.5	1.3	0.7	▲2.8	▲0.2	▲0.4	-	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-	-	-
固定資本投資	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.9	▲1.2	-	-	-	-	-	2.3	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産高 (注2)	5.0	3.4	0.4	1.7	▲0.8	1.3	1.1	▲0.8	3.8	0.3	1.0	1.5	0.1	2.3	▲2.7	0.8	2.3	5.6	
小売売上高	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.6	▲5.0	▲6.2	▲3.7	▲5.0	▲4.3	▲5.3	▲1.8	▲2.3	▲2.8	▲0.4	0.0	-	
実質貨幣可処分所得 (注3)	0.5	4.6	4.0	▲0.7	▲3.2	▲5.9	▲3.7	▲6.0	▲4.3	▲0.9	▲6.8	▲5.6	▲0.1	8.0	▲3.8	▲2.3	▲7.6	-	
消費者物価 (前年12月比)	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.1	1.0	1.6	2.1	2.5	2.9	0.9	0.6	0.8	0.9	1.2	1.6	
工業生産者物価 (前年12月比)	12.0	5.1	3.7	5.8	10.7	7.5	0.2	▲1.6	▲2.7	0.2	2.1	3.2	3.8	3.3	4.1	3.8	2.2	-	
輸出額 (10億ドル、通関データ) (注4)	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	285.7	61.4	17.6	20.3	23.5	22.0	22.2	83.4	25.9	26.0	31.5	25.9	-	
輸入額 (10億ドル、通関データ) (注4)	305.8	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	36.0	9.1	12.2	14.7	14.5	13.7	45.3	12.9	14.7	17.8	17.1	-	

(注1) 2012年以降の年次成長率は2011年版投入産出表に基づく改訂値である。また、2014年以降の数値はSNA08に基づく改訂が行われており、2014年第2四半期以降の数値にはクリミア半島が含まれている。

(注2) 「鉱業」、「製造業」、「電力・ガス・蒸気、空調供給」、「水供給業、下水処理並びに廃棄物管理及び浄化活動」。2014年以前は全ロシア経済活動分類 (OKVED) ・第1.1版、2015年以降は全ロシア経済活動分類 ・第2版の産業部門分類に基づく。

(注3) 家計調査に基づく推計値。

(注4) 2016-2017年はロシア連邦税関庁ウェブサイトデータ。2015年以前は省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース、2017年5月27日更新データ) に基づく。

(出所) 『ロシアの社会経済情勢 (2017年4月14日改訂版・2017年4月)』 (ロシア連邦国家統計庁) ; ロシア連邦国家統計庁 (ロススタット) ウェブサイト最新値 ; 省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース) ; ロシア連邦税関庁ウェブサイト最新値。

モンゴル

2017年1～5月において、いくつかのマクロ経済指標は改善を見せている。実質GDP成長率は上昇し、失業率は低下、貿易収支は改善、通貨は増価している。

国際通貨基金（IMF）の債務支払延期資金プログラムへのモンゴルの加入は5月24日に承認された。これはIMF、アジア開発銀行、世界銀行、日本及び韓国を含む二国間パートナーからの合計55億ドルの資金援助を可能とするものである。

マクロ経済指標

2017年第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比4.2%で、前年同期の同3.1%を上回った。

鉱工業生産額は石炭の生産の拡大と製造業に支えられて、4月は前年同期比23.3%増、5月は同24.1%増となった。季節調整済みの石炭の生産額は4月に前年同期比115.8%増、5月に同90.3%増となっている。また製造業の生産額は4月に前年同期比21.9%増、5月に同29.9%増となっている。

鉱工業生産の増加による労働需要の増加で、2017年5月末の登録失業者数は2万8487人で前年同期の3万3689人から減少した。登録失業者の58.1%は34歳以下であった。

2017年第1四半期の消費者物価（CPI）上昇率は対前年同期比2.2%で一桁台であったが、4月には同3.4%、5月には同3.7%に上昇している。消費者物価は通信とホテル・レストランを除く全ての部門で上昇している。

2017年4～5月において通貨トゥグリグはやや増価している。5月の対米ドル平均為替レートは1ドル=2413トゥグルグで、1月の同2488トゥグルグから増価している。しかしこれは前年同期比20.3%の減価となっている。

2017年1～5月の国家財政収支の赤字は4125億トゥグルグとなり、前年同期の8770億トゥグルグから半減した。これは財政支出を上回る財政収入の伸びによるもので、1～5月の財政収入は前年同期を27.9%上回り、財政支出は前年同期を4%上回った。

2017年5月末の貨幣供給量（M2）は12兆9000億トゥグルグ（53.6億米ドル）であった。これは前年同期を21.5%上回っているが、米ドル建てではわずか1%の伸びに過ぎない。一方、2017年5月末の融資残高は12兆7000億トゥグルグで、前年同期を11%上回っている。しかし米ドル建てでは前年同期を7.7%下回っている。2017年5月末の不良債権比率は9%で3月末の8.2%から上昇している。

外国貿易

2017年1～5月においてモンゴルの貿易総額は40億ドルであった。輸出は25億ドルで前年同期比42.0%増、輸入は15億ドルで同27.8%増であった。この結果、貿易収

支は10億ドルの黒字となり、前年同期の3億6000万ドルを上回った。輸出の増加は主に石炭、鉄、錫の数量、価格両面の上昇によるものである。石炭の輸出は1～5月において、数量で1510万トン、金額で10億ドルであった。繊維製品の輸出は1億5130万ドルで前年同期を24.3%上回った。輸入の増加は機械設備、車両及びそれらの部品、石油、食料品の増加によるものである。

大統領選挙

6月26日、第5回の大統領選挙が行われた。しかし一回目の投票で過半数を獲得した候補者がいなかったため、Khaltmaagiin Battulga（民主党、38.11%を獲得）とMiyeegombyn Enkhbold（モンゴル人民党、30.32%を獲得）の上位二名の候補者による決選投票が7月7日に行われた。この結果、Khaltmaagiin Battulgaが50.61%の投票を獲得し大統領に選ばれた。彼は7月10日に大統領に就任した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年*	2016年1Q	2016年2Q	2016年3Q	2016年4Q	2017年1Q	2017年4月	2017年5月	2017年1-5月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	3.1	0.1	▲8.2	7.8	4.2	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	14.1	10.2	10.8	14.2	24.1	23.3	11.0	21.3
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	1.8	1.8	0.2	0.4	2.2	3.4	3.7	2.7
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	35.4	32.8	-	34.4	34.4	33.0	28.5	28.5
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,025	1,994	2,155	2,408	2,475	2,422	2,413	2,452
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.5	20.2	2.1	11.4	15.3	20.2	20.4	18.0	21.5	21.5
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	6.1	▲3.5	0.6	4.6	6.1	7.1	9.2	11.0	11.0
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.6	9.0	8.5	8.2	8.6	9.0	9.0
貿易収支(百万USD)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,088	538	872	1,559	360	334	191	675	524	258	238	1,021
輸出(百万USD)	2,908	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	959	1,234	1,140	1,585	1,300	600	618	2,519
輸入(百万USD)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	599	900	949	910	776	341	380	1,498
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲3,668	▲616	▲508	▲928	▲1,616	▲255	▲30	▲127	▲413
国内貨物輸送(対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.1	12.5	6.4	8.4	40.3	▲7.3	18.6	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(対前年同期比:%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	8.3	13.0	6.6	4.9	10.5	▲0.7	24.4	5.7	5.6
成者死亡数(対前年同期比:%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63.0	△56.0	2.3(倍)	14.8(倍)	8	▲37	25.0	▲67.6	▲17.0	▲34.0	▲55.0

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、実質供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値*速報値
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月2日に公表した2017年第1四半期の経済成長率（改定値）は、季節調整値で前期比1.1%（年率換算4.4%）で、前期の同0.5%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.4%で前期の同0.3%から上昇した。固定資本形成は同4.9%で前期の同1.0%から上昇した。その内訳では建設投資は同6.8%で前期の同▲1.2%からプラスに転じた。一方、設備投資は同4.4%で前期の同5.9%から低下している。外需である財・サービスの輸出は同2.1%で前期の同▲0.1%からプラスに転じている。

2017年第1四半期の鉱工業生産指数の伸び率は季節調整値で前期比1.3%となり、前期の同0.4%から上昇した。月次では季節調整値で、2017年4月に前月比▲1.0%、5月に同▲0.3%となっている。

2017年第1四半期の失業率は季節調整値で3.8%であった。月次では、4月4.0%、5月は3.6%となっている。

2017年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は282億ドルの黒字、月次では4月には119億ドルの黒字である。

2017年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1153ウォン、月次では4月に同1134ウォン、5月に同1125ウォン、6月に同1132ウォンと推移している。

2017年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比2.1%であった。月次では4月に前年同月比1.9%、5月に同2.0%、6月に同1.9%と推移している。2017年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比4.1%となった。月次では4月に前年同月比3.8%、5月に同3.5%と推移している。

文在寅政権の発足と補正予算

5月10日に発足した文在寅政権は6月27日に初の閣議を開いた。27日時点で正式に指名された閣僚は金東ヨン副首相兼企画財政部長官、康京和外交部長官など6名に留まった。

文大統領はこの閣議で、新政権の編成した11兆2000億ウォンの補正予算によって、経済成長率を2%台から3%に押し上げることが見込めると述べた。

通商交渉機能の担当

康京和外交部長官は6月26日に国会外交統一委員会に提出した答弁書で、通商交渉権限を現在の通商産業資源部から、外交部に戻すことが有効とする考えを示した。

その理由としては、近年のFTAなどの通商交渉では物財の貿易はその中の一分野に過ぎず、サービス、知的財産権、環境など非製造業分野も含むため、通商交渉と国内の

製造業との関連は大きくはないこと、米国、中国、日本などの主要交渉相手国が外交と通商を連携して交渉カードにする傾向があることなどを指摘した。これを踏まえ、韓米 FTA や韓 EUFTA などの交渉経験を持ち、保護貿易主義に対する前線基地としての在外公館ネットワークを有する外交部が通商交渉機能を担うことが好ましいと結論付けている。

現在の政府の方針としては通商交渉機能を産業通商資源部に残すことが予定されているが、この問題は今後政府内、さらには与野党間で議論となる可能性が出てきたといえる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年4-6月	7-9月	10-12月	17年1-3月	4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.9	0.5	0.5	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.7	0.7	0.3	0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	▲ 0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	2.6	1.5	1.0	4.0	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲ 0.6	1.0	1.1	0.1	0.4	1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.6	3.8	4.0	3.6	-
貿易収支(百万USDドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	33,534	28,268	29,689	28,160	11,928	-	-
輸出(百万USDドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	128,243	127,558	137,658	139,121	48,198	-	-
輸入(百万USDドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	94,709	99,290	107,969	110,961	36,270	-	-
為替レート(ウォン/USDドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,163	1,120	1,159	1,153	1,134	1,125	1,132
生産者物価(%)	0.7	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 1.8	0.8	4.1	3.8	3.5	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.8	0.7	1.5	2.1	1.9	2.0	1.9
株価指数(1980.1.4=100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,970	2,044	2,026	2,160	2,205	2,344	2,392

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

金貞淑平壤製糸工場に新たな寮が設置

2017年3月31日付『朝鮮新報』は、同年1月に竣工した金貞淑平壤製糸工場の新しい寮を紹介した記事を掲載した。記事によれば、同寮は延べ面積が8910平方メートルの7階建ての建物で、シフト制で働く労働者が3階から7階までの40の部屋に270名の入寮者が生活しているという（収容能力は320名）。この工場だけでなく、黄海製鉄連合企業所や金策製鉄連合企業所、城津製鋼連合企業所等の比較的規模の大きい企業に寮があるという。同寮には2016年6月に金正恩国務委員長も視察に訪れたという。

元山軍民発電所の稼働

2017年4月3日付『朝鮮新報』は、16年4月に完工した元山軍民発電所の稼働によって、2000年に完工した安辺青年発電所と09年に完工した元山青年発電所と合わせ、元山市だけでなく、金剛地域と鉄原地域に1日24時間電力供給が可能になったことを報道している。

金日成総合大学に山林科学学部設置

2017年4月7日付『朝鮮新報』によれば、同月1日に新たに設置された山林科学部に新生が入学した。同学部は国土環境保護省と林業省が後援単位となっており、教育設備の多くをこの2つの省が寄付した。学制は5年制で学生は除隊軍人と高級中学校（高校）卒業生からなるとのことだ。

平壤に新たなトロリーバス誕生—バッテリーを搭載

2017年4月10日付『朝鮮新報』によれば、平壤市で新たな国産トロリーバスが運行を開始したとのことだ。同バスは、架線からの電力だけでなく、内蔵したバッテリーによる運行もできるようになっているとのことだ。

元山靴工場における国産原料を利用した靴の生産

2017年4月10日付『朝鮮新報』によれば、2015年にリニューアルオープンした元山市にある元山靴工場では、咸興市にある2・8ビナロン工場と平壤合成皮革工場で生産される塩化ビニルと合成皮革を利用して男女用の靴を生産しており、軽量化にも成功したため、消費者の評価も高いとのことだ。

平壤市の黎明通りが竣工

2017年4月16日付『朝鮮新報』によれば、平壤市の黎明通り一体の住宅地区建設が竣工した。同月13日には金正恩国務委員長が同地区を視察し、竣工式のテープカット

に参加した。

教育の情報化のために努力—平壤市楽浪区域

2017年4月27日付『朝鮮新報』によれば、平壤市楽浪区域では、2016年に農村地区を含めた区域内のすべての学校と幼稚園を国家網（国内用インターネット）に接続させ、区域内での教育ネットワーク体系を構築したとのことである。

同記事によれば、同区域の教育関係者はサーバー用パソコン、IPカメラ、画像会議用のテレビ等を利用して、独自のネットワークを構築したが、農村地区にまで光ケーブルが敷設されているので、それほど難しい作業ではなかったと述べている。

第20回平壤春季国際商品展覧会開幕

2017年5月22日発『朝鮮中央通信』によれば、同月22日、平壤の三大革命展示館で平壤春期国際商品展（見本市）が開幕した。北朝鮮とベラルーシ、中国、イラン、イタリア、インドネシア、ベトナム、キューバ、台湾をはじめとする各国・地域の会社が参加した。会期は同月25日まで。

金日成総合大学で国際学術討論会—生態環境保護と医学および農業の発展

2017年5月26日付『朝鮮新報』によれば、同年5月9日～10日、金日成総合大学で国際学術討論会が開かれた。同大学の地球環境科学部、生命科学部、電子自動科学部、山林科学学部、平壤農業大学、平壤医学大学、桂應祥農業大学の教員と研究院、学生約70名と、スペイン・バルセロナ大学の教員、中国・延辺大学の教員が参加した。

平壤人民奉仕学院が昨年開発した新しい料理—トウモロコシ粉トルティーヤ状のラップ

2017年5月26日付『朝鮮新報』によれば、北朝鮮で国産のトウモロコシ粉で作ったパンケーキ状のものに副食品を包む料理が平壤人民奉仕学院で開発されたとのことである。国産原料で作られた朝鮮風のタコスのような料理であるが、平壤の有名食堂である玉流館や清流館でも提供されており、客をはじめは好奇心で注文するが、おいしいのでリピートする客が多いとのことである。

（ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘）